

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

1 頁
令和 3 年 8 月 17 日
13 時 34 分 22 秒

評価年度 令和 2 年度 進捗区分 2 次評価 所属長名 小林 博史
所属 0001151010 社会福祉課社会福祉係 担当者 神谷 晃司
事務事業 02536 福祉のこころの啓発事業 電話番号 0566-71-2262

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	004	きずな			
項目（施策）	002	1 2 地域福祉			
施策の方針	001	1 2 地域福祉その他			
事務事業	001	福祉のこころの啓発事業			
事業期間	平成元年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	安城市社会福祉協議会福祉事業費補助要綱				
備考					

【事業分析】

対象	地域住民が
目的	福祉について考える機会を増やし、福祉活動に積極的に参加してもらえるようになることを目的としています。
手段	市民一人ひとりが、思いやりのこころを持ち、互いに助け合って生活する風土を育むために、安城市社会福祉協議会が行う福祉学習を実施する小中学校や福祉まつり実行委員会への助成事業費、ボランティア活動を振興するための活動実施に係る人件費などを補助金として交付しています。
事務内容	安城市社会福祉協議会が行う福祉まつり事業、福祉大会事業（3年に1度開催）、福祉教育推進事業、ボランティア活動振興事業に対する補助金の交付

【コスト】

（単位：千円）

		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		16,917	13,631	20,088
事業費		14,397	11,111	17,448
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	14,397	11,111	17,448
人件費計		2,520	2,520	2,640
	正規（人）	0.40	0.40	0.40
その他経費		0	0	0

	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
【事務事業活動実績】	・第36回安城市福祉まつり開催への補助 ・学校への福祉教育関連事業への補助 ・ボランティア活動振興関連事業への補助	・学校への福祉教育関連事業への補助 ・ボランティア活動振興関連事業への補助 コロナ禍により中止 第37回福祉まつり 社会福祉大会	・第38回安城市福祉まつり開催への補助 ・学校への福祉教育関連事業への補助 ・ボランティア活動振興関連事業への補助

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

2 頁

令和 3年 8月17日
13時34分22秒

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001151010 社会福祉課社会福祉係
事務事業 02536 福祉のこころの啓発事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
ボランティアセンター登録団体数	団体	230.00	230.00	230.00
		222.00	217.00	0.00
福祉まつり来場者数	人	7,500.00	7,500.00	7,500.00
		7,500.00	0.00	0.00
福祉学習実施校数（小学校）	学校	15.00	15.00	15.00
		14.00	14.00	0.00
福祉学習実施校数（中学校）	学校	3.00	3.00	3.00
		2.00	2.00	0.00

【定性評価】

カテゴリ		評価の観点		基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない		1
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある		
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている		
理由		福祉活動の底上げを図るためにも必要です				
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある		1
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している		
			3	市民ニーズはない又は不明である		
理由		これからの地域福祉には多くの支え合いが必要です				
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である		2
			2	目標を下回る進捗状況である		
			3	進捗はかなり遅れている		
理由		コロナ禍の影響により福祉まつりが中止になりました				
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている		1
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる		
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない		
理由		補助対象事業について、社会福祉協議会への指示を行っています				
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。		1
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。		
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。		
理由		福祉事業の啓発は、行政としても推進する必要があります				

【 1 次評価結果 】	
事業の方向性	維持・継続
1 次コメント （ 4 0 0 文字 ）	令和2年度はコロナ禍の影響により、事業の中止をせざるを得ない状況となったが、今後も、市民の福祉に対する理解を深めていく取り組みを、引き続き進めていきます。

【 2 次評価結果 】	
事業の方向性	評価未実施
2 次コメント （ 4 0 0 文字 ）	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

3 頁
令和 3 年 8 月 17 日
13 時 34 分 23 秒

評価年度 令和 2 年度 進捗区分 2 次評価 所属長名 小林 博史
所属 0001151010 社会福祉課社会福祉係 担当者 山田 真珠夏
事務事業 02537 民生・児童委員活動支援事業 電話番号 0566-71-2262

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	004	きずな			
項目（施策）	002	1 2 地域福祉			
施策の方針	001	1 2 地域福祉その他			
事務事業	002	民生・児童委員活動支援事業			
事業期間	平成元年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的 / 政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	民生委員法				
備考					

【事業分析】

対象	地域住民が
目的	民生委員・児童委員による相談や援助を受けられるようになることを目的としています。
手段	民生委員・児童委員が社会奉仕の精神で、住民の立場に立った相談や必要な援助を行えるよう活動支援を行います。
事務内容	・ 民生委員・児童委員の活動支援 ・ 総会・定例会議の開催準備

【コスト】

（単位：千円）

		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		29,982	27,591	30,616
事業費		22,422	21,291	24,016
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	12,986	13,347	13,953
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	9,436	7,944	10,063
人件費計		7,560	6,300	6,600
	正規（人）	1.20	1.00	1.00
その他経費		0	0	0

	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
【事務事業活動実績】	・ 毎月定例会を開催 ・ 12月1日の一斉改選に関する事務 ・ 委嘱辞令伝達式	・ 毎月定例会を開催 ・ 民生委員活動全般の支援	・ 毎月定例会を開催 ・ 民生委員活動全般の支援

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

4 頁

令和 3年 8月17日
13時34分23秒

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001151010 社会福祉課社会福祉係
事務事業 02537 民生・児童委員活動支援事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
地区民生委員協議会等の開催	回	82.00 74.00	89.00 89.00	89.00 0.00
民生委員活動件数	回	34,000.00 29,550.00	30,000.00 17,949.00	20,000.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性 1 国・県・民間等がサービスを行っていない 2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
理由	民生委員法に基づき、民生委員活動を支援する必要があります		
2	必要性	市民ニーズの有無 1 市民ニーズは充分にある 2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 3 市民ニーズはない又は不明である	1
理由	市民の良き相談相手として、必要とされています		
3	有効性	目標に対する進捗状況 1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 2 目標を下回る進捗状況である 3 進捗はかなり遅れている	2
理由	コロナ禍の影響により、民生委員活動が制限されています		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	1
理由	地区会長会議を毎月開催し、事務の効率化等を検討しています		
5	公平性	事業規模・サービス水準 1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
理由	市民のニーズに応えるため、活動の支援が必要です		

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	昨今の地域福祉を取り巻く環境の変化により、民生委員の活動は複雑化かつ多様化しており、これまで以上に民生委員には、福祉に関する幅広い知識が求められています。 このような状況に対応するため、引き続き、民生委員活動を支援していく必要があります。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

5 頁

令和 3年 8月17日
13時34分23秒

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001151010 社会福祉課社会福祉係
事務事業 02538 社会福祉協議会運営支援事業

所属長名 小林 博史
担当者 神谷 晃司
電話番号 0566-71-2262

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	004	きずな			
項目（施策）	002	1 2 地域福祉			
施策の方針	003	障害者などや子育て世代の地域生活支援			
事務事業	001	社会福祉協議会運営支援事業			
事業期間	平成元年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	社会福祉法、安城市社会福祉協議会福祉事業費補助要綱				
備考					

【事業分析】

対象	地域住民が
目的	安城市社会福祉協議会からの福祉サービスを受けることができるようになることを目的としています。
手段	社会福祉協議会は、地域福祉の推進を図ることを目的として様々な事業を展開しています。安城市社会福祉協議会への補助を実施することで、適切な法人運営が行われ、社会福祉協議会として実施すべき事業が円滑に行われるよう支援を行います。
事務内容	安城市社会福祉協議会への法人運営費、広報紙発行事業、心配ごと相談事業などに対する補助金の交付

【コスト】

（単位：千円）

	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	175,472	171,827	215,452
事業費	172,952	169,307	212,812
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	172,952	169,307	212,812
人件費計	2,520	2,520	2,640
正規（人）	0.40	0.40	0.40
その他経費	0	0	0

	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
【事務事業活動実績】	社会福祉法人安城市社会福祉協議会への補助金交付 ・法人運営事業 ・広報紙発行事業 など	社会福祉法人安城市社会福祉協議会への補助金交付 ・法人運営事業 ・広報紙発行事業 など	社会福祉法人安城市社会福祉協議会への補助金交付 ・法人運営事業 ・広報紙発行事業 など

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

6 頁

令和 3 年 8 月 17 日
13 時 34 分 23 秒

評価年度 令和 2 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001151010 社会福祉課社会福祉係
事務事業 02538 社会福祉協議会運営支援事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
広報誌発行回数	回	12.00 12.00	12.00 12.00	12.00 0.00
心配ごと相談窓口開設 日数	日	240.00 236.00	240.00 236.00	236.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
理由	地域福祉の推進のため、必要な事業になります		
2	必要性	市民ニーズの有無 市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	1
理由	身近な福祉サービスに対する市民のニーズは高まっています		
3	有効性	目標に対する進捗状況 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	2
理由	感染対策を講じながら、相談窓口を開設してきました		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	1
理由	事業の効率化に努めるよう社会福祉協議会との協議を行っています		
5	公平性	事業規模・サービス水準 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
理由	多種多様な福祉ニーズに応える必要があります		

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	安城市社会福祉協議会の法人運営をはじめ、各種社会福祉事業等に対する支援を行うことで、市と社会福祉協議会の両輪で、地域福祉を一層推進していく必要があります。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

7 頁

令和 3年 8月17日
13時34分23秒

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001151010 社会福祉課社会福祉係
事務事業 02540 社会を明るくする運動事業

所属長名 小林 博史
担当者 神本 善之
電話番号 0566-71-2262

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	004	きずな			
項目（施策）	002	1 2 地域福祉			
施策の方針	001	1 2 地域福祉その他			
事務事業	003	社会を明るくする運動事業			
事業期間	平成元年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的 / 政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	保護司法				
備考					

【事業分析】

対象	地域住民が
目的	適切な更生保護活動を受けられるとともに、更生保護活動への理解と関心が深まることを目的としています。
手段	保護司法に基づき罪を犯した人の社会復帰の援助をしたり、犯罪予防のための様々な活動をする保護司をはじめとした更生保護団体の活動支援や、犯罪や非行のない明るい社会を築くため法務省が主唱する「社会を明るくする運動」の啓発や標語・作文の募集・表彰、街頭啓発などの関連事務を行います。
事務内容	・ 保護司会、更生保護女性会、協力雇用主会の活動支援 ・ 保護司会、更生保護女性会、協力雇用主会への補助金の支給 ・ 「社会を明るくする運動」に関連した標語、作文の審査・表彰関連事務及び啓発活動の実施

【コスト】

（単位：千円）

		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		4,439	3,994	5,273
事業費		1,289	844	1,313
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	1,289	844	1,313
人件費計		3,150	3,150	3,960
	正規（人）	0.50	0.50	0.60
その他経費		0	0	0

	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
【事務事業活動実績】	・ 社会を明るくする運動推進委員会開催 ・ 街頭啓発活動 ・ ミニ集会開催 ・ 標語作文募集・表彰	・ 社会を明るくする運動推進委員会開催 ・ 街頭啓発活動 ・ ミニ集会開催 ・ 標語作文募集・表彰 ・ コロナ禍の影響により式典等を中止	・ 社会を明るくする運動推進委員会開催 ・ 街頭啓発活動 ・ ミニ集会開催 ・ 標語作文募集・表彰

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

8 頁

令和 3 年 8 月 17 日
13 時 34 分 23 秒

評価年度 令和 2 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001151010 社会福祉課社会福祉係
事務事業 02540 社会を明るくする運動事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度
社会を明るくする運動 標語・作文の募集	回	1.00 1.00	1.00 1.00	1.00 0.00
街頭啓発	回	8.00 8.00	8.00 0.00	8.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補 完性	1
		1 国・県・民間等がサービスを行っていない	
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由	保護司法に基づく更生保護団体の活動を支援する必要があります	
2	必要性	市民ニーズの有無	1
		1 市民ニーズは充分にある	
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
	理由	市民が安心して暮らせる明るい社会をつくるために必要な事業です	
3	有効性	目標に対する進捗状況	2
		1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
	理由	コロナ禍の影響により街頭啓発を中止しました	
4	効率性	事業の効率化・事業費 の削減	1
		1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由	事務の効率化について、各団体と必要に応じて話をしています	
5	公平性	事業規模・サービス水 準	1
		1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由	中学校区を単位として、適正に活動しています	

【1 次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	更生保護への市民の理解を深め、犯罪や非行のない明るい社会を築くため、事業を推進する必要があります。 なお、令和 2 年度はコロナ禍の影響により、例年実施している街頭啓発等を中止しましたが、今後も、適切な感 染対策を講じながら、取り組みを進めていきます。

【2 次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 令和 2 年度 進捗区分 2 次評価 所属長名 小林 博史
所属 0001151010 社会福祉課社会福祉係 担当者 神谷 晃司
事務事業 02541 地域福祉計画推進事業 電話番号 0566-71-2262

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	004	きずな			
項目（施策）	002	1 2 地域福祉			
施策の方針	002	高齢者の地域生活支援（地域包括ケアシステム）			
事務事業	001	地域福祉計画推進事業			
事業期間	平成17年度～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健全事業	しごとづくり	マニフェスト		地方創生	
根拠法令等					
備考					

【事業分析】

対象	地域住民が
目的	地域福祉の推進の主体として活動できるようになることを目的としています。
手段	地域福祉活動の主役である地域住民が、地域での活動を行いやすくするために、推進役である安城市社会福祉協議会等へ補助金を支払っています。また、地域での福祉活動を推進するため、安城市地域福祉計画の策定及び進捗管理を行います。
事務内容	・安城市社会福祉協議会が行う地域福祉活動推進事業に対する補助金の交付 ・地域福祉計画（5 年計画）の策定及び進捗管理

【コスト】

（単位：千円）

		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		83,644	84,656	90,064
事業費		81,754	82,766	88,084
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	81,754	82,766	88,084
人件費計		1,890	1,890	1,980
	正規（人）	0.30	0.30	0.30
その他経費		0	0	0

	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度
【事務事業活動実績】	・第 4 次安城市地域福祉計画の進捗よく管理 ・社会福祉法人安城市社会福祉協議会への補助金交付	・第 4 次安城市地域福祉計画の進捗よく管理 ・社会福祉法人安城市社会福祉協議会への補助金交付	・第 4 次安城市地域福祉計画の進捗よく管理 ・社会福祉法人安城市社会福祉協議会への補助金交付

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001151010 社会福祉課社会福祉係
事務事業 02541 地域福祉計画推進事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
地域見守り活動推進事業実施町内福祉委員会数	団体	76.00 76.00	76.00 76.00	76.00 0.00
地域福祉計画の事業進捗調査	団体	1.00 1.00	1.00 1.00	1.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性 1 国・県・民間等がサービスを行っていない 2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
理由	社会福祉法に規定された地域福祉計画を策定し、推進しています		
2	必要性	市民ニーズの有無 1 市民ニーズは充分にある 2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 3 市民ニーズはない又は不明である	1
理由	福祉課題や市民ニーズは、複雑化かつ多様化しています		
3	有効性	目標に対する進捗状況 1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 2 目標を下回る進捗状況である 3 進捗はかなり遅れている	1
理由	目標どおり進めています		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	1
理由	事業の推進に関して、社会福祉協議会と連携して進めています		
5	公平性	事業規模・サービス水準 1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
理由	地域共生社会の実現に向けた適切な事業実施をしています		

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	第 4 次地域福祉計画に掲載された各事業の適切な推進を図りました。 今後も、計画に基づき、国が新たに示す地域共生社会の理念を取り入れながら、各事業をより一層進めていきます。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2 次評価

所属 0001151010 社会福祉課社会福祉係

事務事業 02545 戦没者遺族等援護事務

所属長名 小林 博史

担当者 神本 善之

電話番号 0566-71-2262

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	004	きずな			
項目（施策）	002	1 2 地域福祉			
施策の方針	001	1 2 地域福祉その他			
事務事業	004	戦没者遺族等援護事務			
事業期間	平成元年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	恩給法、戦傷病者戦没者遺族援護法、戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法				
備考					

【事業分析】

対象	戦没者遺族が
目的	各種給付金の受給や行事等へ出席できるよう支援することを目的としています。
手段	各種給付金の対象者や会員に制度や行事の周知を行います。
事務内容	・ 戦没者等の遺族に対する給付金等の請求受付、国債の交付 ・ 戦傷病者の乗車券引換証請求受付及び交付 ・ 遺族連合会への事務連絡等

【コスト】

（単位：千円）

		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		3,150	6,992	6,615
事業費		0	1,322	15
国庫支出金		0	0	0
県支出金		0	498	15
地方債		0	0	0
その他		0	0	0
一般財源		0	824	0
人件費計		3,150	5,670	6,600
正規（人）		0.50	0.90	1.00
その他経費		0	0	0

	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
【事務事業活動実績】	・ 特別給付金受付 ・ 会議随付 ・ 乗車券申請受付	・ 特別弔慰金受付 ・ 特別給付金受付 ・ 追悼式随付 ・ 乗車券申請受付	・ 特別弔慰金受付 ・ 特別給付金受付 ・ 追悼式随付 ・ 乗車券申請受付

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

12 頁
令和 3 年 8 月 17 日
13 時 34 分 23 秒

評価年度 令和 2 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001151010 社会福祉課社会福祉係
事務事業 02545 戦没者遺族等援護事務

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
特別弔慰金請求勧奨	回	0.00 0.00	1.00 1.00	1.00 0.00
戦没者追悼式随伴	回	1.00 1.00	1.00 1.00	1.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
2	理由	恩給法に基づき実施する事業です	
2	必要性	市民ニーズの有無 市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	1
3	理由	戦後70年を超え、遺族の高齢化に伴うニーズの変化があります	
3	有効性	目標に対する進捗状況 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	1
4	理由	目標どおり進めています	
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	1
5	理由	事務の効率化について、必要に応じて団体と話をしています	
5	公平性	事業規模・サービス水準 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
	理由	遺族等への援護は、引き続き必要です	

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	必要に応じて、引き続き、戦没者遺族等に対する援護事務を継続していきます。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

13 頁
令和 3 年 8 月 17 日
13 時 34 分 23 秒

評価年度 令和 2 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001151010 社会福祉課社会福祉係
事務事業 02546 福祉の拠点づくり事業

所属長名 小林 博史
担当者 神本 善之
電話番号 0566-71-2262

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	004	きずな			
項目（施策）	002	1 2 地域福祉			
施策の方針	001	1 2 地域福祉その他			
事務事業	005	福祉の拠点づくり事業			
事業期間	平成元年度 ～				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	安城市福祉センターの設置及び管理に関する条例、安城市社会福祉会館の設置及び管理に関する条例				
備考					

【事業分析】

対象	高齢者・障害者・児童などが
目的	地域の福祉活動の拠点である福祉センターなどを利用できることを目的としています。
手段	地域福祉の拠点として市内 8 中学校区内に 1 か所ずつ整備している福祉センターのうち、明祥福祉センターを除く 7 福祉センターと社会福祉会館の運営管理を、安城市社会福祉協議会を指定管理者として委託しています（明祥福祉センターは、福祉センター事業を安城市社会福祉協議会に委託）。また、保全計画に沿って、福祉センターの改修や修繕を行うほか、備品の整備・更新も行います。
事務内容	・指定管理に基づく契約、支払事務 ・協定書に基づく福祉施設の管理に付随する事務 ・保全計画に沿った施設の改修、修繕 ・備品の整備、更新

【コスト】

（単位：千円）

		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		327,987	400,945	798,314
事業費		322,317	396,535	789,734
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	154,000
	その他	6,659	5,617	6,360
	一般財源	315,658	390,918	629,374
人件費計		5,670	4,410	8,580
	正規（人）	0.90	0.70	1.30
その他経費		0	0	0

	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
【事務事業活動実績】	・指定管理業務委託 ・施設修繕設計施工 ・備品購入	・指定管理業務委託 ・施設修繕設計施工 ・備品購入	・総合福祉センターの大規模改修 ・指定管理業務委託 ・施設修繕設計施工 ・備品購入

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

14 頁
令和 3 年 8 月 17 日
13 時 34 分 23 秒

評価年度 令和 2 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001151010 社会福祉課社会福祉係
事務事業 02546 福祉の拠点づくり事業

【定量評価】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
福祉センター利用者数	人	600,000.00 650,651.00	600,000.00 355,195.00	400,000.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ		評価の観点		基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない		1
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある		
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている		
	理由	地域福祉の拠点施設として、必要です				
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある		1
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している		
			3	市民ニーズはない又は不明である		
	理由	中学校区に一つの福祉センターとして地域ごとのニーズがあります				
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である		2
			2	目標を下回る進捗状況である		
			3	進捗はかなり遅れている		
	理由	新型コロナウイルス感染対策のため休館等を行い、利用者数が減少しました				
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている		1
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる		
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない		
	理由	指定管理制度を導入して、コストを意識した運営をしています				
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。		1
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。		
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。		
	理由	地域福祉の拠点施設として、各福祉センターの維持が必要です				

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	中学校区に一つの福祉センターの建設を達成しています。 今後も利用者のニーズを把握し、より多くの方に利用されるよう事業を推進します。 また、老朽化が進む総合福祉センターの改修等を行い、住民の地域福祉活動の支援をより一層行える地域福祉の拠点施設としていきます。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

15 頁
令和 3年 8月17日
13時34分23秒

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2 次評価 所属長名 小林 博史
所属 0001151010 社会福祉課社会福祉係 担当者 山田 真珠夏
事務事業 02548 避難行動要支援者支援事業 電話番号 0566-71-2262

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	004	きずな			
項目（施策）	001	1 1 防災・減災			
施策の方針	002	災害時の対応・連携強化			
事務事業	001	避難行動要支援者支援事業			
事業期間	平成16年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	安城市避難行動要支援者支援制度実施要綱				
備考					

【事業分析】

対象	避難行動要支援者が
目的	災害時に地域からの支援が受けやすくなることを目的としています。
手段	障害者やひとり暮らし高齢者などの要支援者の情報を登録し、自主防災組織や民生委員等に情報提供することで、日ごろからの見守りや、災害時に地域からの支援を受けられるようにします。また、平成24年度から、登録者に「救急医療情報キット」を配布しています。
事務内容	・ 避難行動要支援者名簿の整備 ・ 避難行動要支援者支援制度の普及

【コスト】

（単位：千円）

		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		5,601	5,203	6,782
事業費	事業費	561	163	182
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	561	163	182
	人件費計	5,040	5,040	6,600
	正規（人）	0.80	0.80	1.00
その他経費		0	0	0

	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
【事務事業活動実績】	・ 6月と12月に名簿の更新 ・ 安心キットお持ちの方に情報更新の依頼	・ 6月と2月に名簿の更新 ・ 情報提供の同意確認	・ 12月に名簿の更新 ・ 情報提供の同意確認 ・ 避難行動要支援者の安否確認方法についての周知

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

16 頁
令和 3年 8月17日
13時34分23秒

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001151010 社会福祉課社会福祉係
事務事業 02548 避難行動要支援者支援事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
制度の説明会	回	10.00	10.00	10.00
		11.00	10.00	0.00
年度末の登録率	%	75.00	80.00	80.00
		80.71	81.55	0.00

【 定性評価 】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由	災害対策基本法に基づき、事業を実施しています	
2	必要性	市民ニーズの有無	1
		1 市民ニーズは充分にある	
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
	理由	災害時の備えとして、ニーズは高まっています	
3	有効性	目標に対する進捗状況	1
		1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
	理由	目標どおり進めています	
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1
		1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由	制度の周知に民生委員等の協力を得ています	
5	公平性	事業規模・サービス水準	1
		1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由	近隣市の状況も適宜確認しながら進めています	

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	災害時に支援を必要とする要支援者に対して、適切な支援を行える体制づくりを進めます。 また、この事業は日ごろの見守り活動にも活かせることから、制度についてより一層の周知を進めていきます。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

1 頁

令和 3 年 8 月 17 日
13 時 35 分 50 秒

評価年度 令和 2 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001151045 社会福祉課福祉相談係
事務事業 02551 生活困窮者自立支援事業

所属長名 小林 博史
担当者 高木 信輔
電話番号 0566-71-2245

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	004	きずな			
項目（施策）	003	1 3 社会保障			
施策の方針	003	生活困窮者の自立支援			
事務事業	002	生活困窮者自立支援事業			
事業期間	平成27年度 ~				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的 / 政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	生活困窮者自立支援法				
備考					

【事業分析】

対象	生活困窮者が
目的	困窮状態から早期に脱却し、自立することを目的としています。
手段	生活困窮者が困窮状態から早期に脱却することを支援するため、本人の状態に応じた包括的かつ継続的な相談支援等を実施するとともに、地域の自立・就労支援体制を整備します。自立相談支援事業において、生活困窮者の相談を幅広く受け、解決策を検討し、自立に向けたプランを作成し、就労など生活に関する支援を実施します。また、貧困の連鎖の防止を図るため、子どもの学習支援事業を実施します。
事務内容	必須事業：自立相談支援事業、住居確保給付金支給事業 任意事業：一時生活支援事業、就労準備支援事業、家計改善支援事業、子どもの学習支援事業 相談受付、支援プランの作成、プランに沿った各種事業の実施

【コスト】

（単位：千円）

		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		32,418	81,244	102,455
事業費		13,518	56,044	76,055
	国庫支出金	8,946	37,841	55,699
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	4,572	18,203	20,356
人件費計		18,900	25,200	26,400
	正規（人）	3.00	4.00	4.00
その他経費		0	0	0

	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度
【事務事業活動実績】	・自立相談支援事業 ・住居確保給付金支給事業 ・一時生活支援事業 ・就労準備支援事業 ・家計改善支援事業 ・子どもの学習支援事業	・自立相談支援事業 ・住居確保給付金支給事業 ・一時生活支援事業 ・就労準備支援事業 ・家計改善支援事業 ・子どもの学習支援事業	・自立相談支援事業 ・住居確保給付金支給事業 ・一時生活支援事業 ・就労準備支援事業 ・家計改善支援事業 ・子どもの学習支援事業

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

2 頁

令和 3 年 8 月 17 日
13 時 35 分 50 秒

評価年度 令和 2 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001151045 社会福祉課福祉相談係
事務事業 02551 生活困窮者自立支援事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度
相談件数に対する就労者比率	%	10.00 13.09	10.00 3.80	5.00 0.00
学習支援事業の出席率	%	34.36 23.99	23.99 24.23	24.23 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性 1 国・県・民間等がサービスを行っていない 2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
理由	法に基づく事業を行っています。		
2	必要性	市民ニーズの有無 1 市民ニーズは充分にある 2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 3 市民ニーズはない又は不明である	1
理由	生活困窮者への自立支援は必要と考えています。		
3	有効性	目標に対する進捗状況 1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 2 目標を下回る進捗状況である 3 進捗はかなり遅れている	2
理由	コロナ禍のため相談件数が激増し、就労者比率が低下しました。		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	2
理由	学習支援事業において、企業からパンを無償提供いただきました。		
5	公平性	事業規模・サービス水準 1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
理由	法に基づく事業を行っています。		

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	生活困窮者自立支援事業につきまして、相談件数はコロナ禍の影響による失業や収入の減少に伴い、前年度より大幅に増加しています。住居確保給付金の支給も大幅に増加しました。目標設定は経済状況に左右される面もあり難しいですが、高齢化の進展に伴い、8 0 5 0 問題をはじめ生活困窮者はさらに増加すると考えられます。今後、さらに生活困窮者が相談しやすい体制づくりを行う必要があります。 子どもの学習支援事業につきましては、出席がない生徒に対し、電話や手紙により出席勧奨を行った結果、出席率は前年度を上回ることができました。今後、事業の進め方・形式の検討をし、少人数制の導入など、生徒が参加しやすい環境を整える必要があります。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2 次評価

所属 0001151050 社会福祉課生活支援係

事務事業 02552 法外援護事業

所属長名 小林 博史

担当者 杉浦 竜矢

電話番号 0566-71-2224

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	004	きずな			
項目（施策）	003	1 3 社会保障			
施策の方針	003	生活困窮者の自立支援			
事務事業	003	法外援護事業			
事業期間	平成元年度 ～				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的 / 政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	行旅病人及行旅死亡人取扱法、墓地、埋葬等に関する法律				
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	・ 行旅死亡人等の身元調査及び親族への連絡、葬祭費の支出 ・ 行旅人への食料の支給及び旅費（ J R 乗車券 ）の支援 ・ 福祉団体等援護に関する業務の委託

【コスト】

（単位：千円）

	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	4,064	5,478	4,762
事業費	3,686	5,100	4,366
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	378	735	0
一般財源	3,308	4,365	4,366
人件費計	378	378	396
正規（人）	0.06	0.06	0.06
その他経費	0	0	0

	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
【事務事業活動実績】	・ 葬祭を行う者のいない死亡人の火葬等（ 5人 ） ・ 行旅人への旅費（ J R 乗車券 ）の支援（ 38人 ） ・ 行旅人への食料の支給（ 34人 ）	・ 葬祭を行う者のいない死亡人の火葬等（ 14人 ） ・ 行旅人への旅費（ J R 乗車券 ）の支援（ 36人 ） ・ 行旅人への食料の支給（ 37人 ）	・ 葬祭を行う者のいない死亡人の火葬等（ 5人 ） ・ 行旅人への旅費（ J R 乗車券 ）の支援（ 40人 ） ・ 行旅人への食料の支給（ 35人 ）

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

2 頁

令和 3 年 8 月 17 日
13 時 36 分 57 秒

評価年度 令和 2 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001151050 社会福祉課生活支援係
事務事業 02552 法外援護事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度

【 定性評価 】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由	他の事業主体は行っていません。		
2	必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
			2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3 市民ニーズはない又は不明である	
	理由	法に基づき行旅死亡人等の対応は自治体が行います。		
3	有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
			2 目標を下回る進捗状況である	
			3 進捗はかなり遅れている	
	理由			
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
			2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由	身元確認や親類調査を早期に行っています。		
5	公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由	他の自治体も同様の事業を実施しています。		

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	行旅死亡人等の対応については自治体が行わなければならないとされており、行旅人の対応は人道的に必要な措置であるため、今後も継続して事業を実施します。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

3 頁
令和 3 年 8 月 17 日
13 時 36 分 57 秒

評価年度 令和 2 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001151050 社会福祉課生活支援係
事務事業 02553 被災者支援事業

所属長名 小林 博史
担当者 杉浦 竜矢
電話番号 0566-71-2224

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	004	きずな			
項目（施策）	002	1 2 地域福祉			
施策の方針	001	1 2 地域福祉その他			
事務事業	006	被災者支援事業			
事業期間	昭和49年度 ~				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的 / 政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	災害弔慰金の支給等に関する法律、安城市災害弔慰金の支給等に関する条例、規則等				
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	・ 災害、火災等による被害状況の届出の受理及び災害見舞金の支給 ・ 災害弔慰金の支給等に関する法律施行令に定める災害が発生した場合における災害弔慰金及び災害障害見舞金並びに被災者生活再建支援金に関する届出の受理及び支給 ・ 災害救助法が適用された災害が発生した場合における災害援護資金借入れの申し込みの受理及び貸付け など

【コスト】

（単位：千円）

		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		959	189	1,698
事業費		770	0	1,500
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	770	0	1,500
人件費計		189	189	198
正規（人）		0.03	0.03	0.03
その他経費		0	0	0

	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度
	・ 災害見舞金を支給した件数（14件）	・ 災害見舞金を支給した件数（0件）	・ 災害見舞金を支給した件数（5件）
【事務事業活動実績】			

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

4 頁

令和 3年 8月17日
13時36分57秒

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001151050 社会福祉課生活支援係
事務事業 02553 被災者支援事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度

【 定性評価 】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由	他の事業主体は行っていません。		
2	必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
			2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3 市民ニーズはない又は不明である	
	理由	被災者の支援のため必要とされています。		
3	有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
			2 目標を下回る進捗状況である	
			3 進捗はかなり遅れている	
	理由			
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
			2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由	被災現場の確認の際に災害見舞金の支給について説明しています。		
5	公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由	他の自治体も同様の事業を実施しています。		

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	被災者への見舞金の支給や各種の支援は人道的に必要であり、今後も事業を継続します。 令和2年度は、火災に対する見舞金の支給はありませんでしたが、災害はいつ発生し、どの程度の被害が起きるかわかりません。被災者の支援のため、早急な対応が取れるよう努めます。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

5 頁
令和 3 年 8 月 17 日
13 時 36 分 57 秒

評価年度 令和 2 年度 進捗区分 2 次評価 所属長名 小林 博史
所属 0001151050 社会福祉課生活支援係 担当者 杉浦 竜矢
事務事業 02554 生活保護事業 電話番号 0566-71-2224

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	004	きずな			
項目（施策）	003	1 3 社会保障			
施策の方針	003	生活困窮者の自立支援			
事務事業	004	生活保護事業			
事業期間	昭和25年度 ~				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	生活保護法				
備考					

【事業分析】

対象	市内に居住する最低生活の維持が困難な者が
目的	困窮の程度に応じて必要な保護を受け、最低限度の生活を送ることができるようになる。
手段	保護を必要とする世帯の困窮状況を把握し、最低生活を維持するために不足する分を金銭又は現物により補うとともに、その世帯の自立助長のために必要な支援を行います。
事務内容	生活保護に関する相談受付、申請受理、訪問調査、収入・資産の把握、保護費算定、保護費支給、就労支援、進学支援

【コスト】

（単位：千円）

	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	1,329,730	1,328,180	1,422,369
事業費	1,267,612	1,266,062	1,357,293
国庫支出金	1,053,986	926,681	1,003,448
県支出金	24,367	23,308	25,000
地方債	0	0	0
その他	22,550	13,990	15,000
一般財源	166,709	302,083	313,845
人件費計	62,118	62,118	65,076
正規（人）	9.86	9.86	9.86
その他経費	0	0	0

	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度
【事務事業活動実績】	・生活保護開始件数（93件） ・生活保護廃止件数（79件） ・就労支援員等による就労者数（5人）	・生活保護開始件数（102件） ・生活保護廃止件数（87件） ・就労支援員等による就労者数（5人）	・生活保護開始件数（110件） ・生活保護廃止件数（80件） ・就労支援員等による就労者数（5人）

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

6 頁

令和 3 年 8 月 17 日
13 時 36 分 57 秒

評価年度 令和 2 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001151050 社会福祉課生活支援係
事務事業 02554 生活保護事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
被保護者数	人	740.00 742.00	740.00 743.00	750.00 0.00
被保護世帯数	世帯	590.00 608.00	610.00 611.00	610.00 0.00
保護率	%	0.39 0.39	0.38 0.39	0.39 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
理由	法及び国の通知に基づく事業を行っています。		
2	必要性	市民ニーズの有無 市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	1
理由	生活困窮者にとっての最後のセーフティネットです。		
3	有効性	目標に対する進捗状況 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	1
理由	概ね目標どおりの進捗となっています。		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	1
理由	担当地区を見直し、訪問実施率の向上に取り組みました。		
5	公平性	事業規模・サービス水準 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
理由	法及び国の通知に基づき、他自治体と同様の事業を行っています。		

【1 次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	生活困窮者の最低限度の生活を保障する制度として事業を継続します。 被保護世帯数は、600世帯程度で推移しており、令和2年度は、コロナ禍にあっても、前年度比 3 件の微増にとどまりました。世帯類型としては、高齢者世帯が最も多く、全体の約半数を占めており、次いで、傷病者世帯が多い状況です。扶助費については、医療扶助費が最も多く、次いで、生活扶助費、住宅扶助費、介護扶助費の順となっています。 高齢者世帯や医療扶助費の割合が高いことの課題に対しては、生活保護法改正により、令和3年1月から義務化された被保護者健康管理支援事業を活用し、今後も国の動向も注視して対応を取っていく必要があります。

【2 次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

7 頁
令和 3 年 8 月 17 日
13 時 36 分 57 秒

評価年度 令和 2 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001151050 社会福祉課生活支援係
事務事業 02555 中国残留邦人等生活支援事業

所属長名 小林 博史
担当者 杉浦 竜矢
電話番号 0566-71-2224

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	004	きずな			
項目（施策）	003	1 3 社会保障			
施策の方針	003	生活困窮者の自立支援			
事務事業	005	中国残留邦人等生活支援事業			
事業期間	平成20年度 ~				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立支援に関する法律				
備考					

【事業分析】

対象	永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者が
目的	地域において安定した生活を送ることができるようになる。
手段	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づき、市内に在住する中国残留邦人等が安定した生活を送ることができるよう必要な支援を行います。
事務内容	支援給付費の算定及び支給、家庭訪問による生活状況の把握、生活上の相談受付

【コスト】

（単位：千円）

		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		4,186	3,965	5,089
事業費		3,871	3,650	4,759
	国庫支出金	3,295	3,229	3,804
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	576	421	955
人件費計		315	315	330
	正規（人）	0.05	0.05	0.05
その他経費		0	0	0

	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度
【事務事業活動実績】	・ 支援相談員及び自立指導員による支援の実施回数（9回） ・ 職員による家庭訪問実施回数（2回）	・ 支援相談員及び自立指導員による支援の実施回数（8回） ・ 職員による家庭訪問実施回数（0回）	・ 支援相談員及び自立指導員による支援の実施回数（10回） ・ 職員による家庭訪問実施回数（2回）

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

8 頁

令和 3 年 8 月 17 日
13 時 36 分 57 秒

評価年度 令和 2 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001151050 社会福祉課生活支援係
事務事業 02555 中国残留邦人等生活支援事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
支援対象者数	人	3.00 3.00	3.00 3.00	3.00 0.00
支援対象世帯数	世帯	2.00 2.00	2.00 2.00	2.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
理由	法及び国の通知に基づく事業を行っています。		
2	必要性	市民ニーズの有無 市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	1
理由	永住帰国者等の生活の安定のために必要な事業です。		
3	有効性	目標に対する進捗状況 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	1
理由	目標どおりの進捗となっています。		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	2
理由	コロナ禍により職員訪問を控え自立支援員による支援を行いました		
5	公平性	事業規模・サービス水準 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
理由	他の自治体と同様の事業を行っています。		

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	2世帯3人の支援対象者に変更がない状況が続いていますが、法の趣旨に則り、永住帰国者とその配偶者の生活の安定のため事業を継続します。 支援対象者の3人は全て高齢者であるため、医療及び介護の必要性を検討し、必要な支援を実施します。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。